



豪州の2020年7-9月期GDPは景気後退から脱出

- 豪州の7-9月期GDPは前期比+3.3%のプラス成長に転じ、市場予想も上回る。豪州は上半期の景気後退から脱出。
- GDPを主にけん引したのは個人消費の回復。所得は底堅い伸びを維持しており、都市封鎖の緩和が消費回復に寄与。
- 豪州の個人消費には消費者心理改善による伸びしろが残る。7-9月期は宿泊・外食や衣類などの消費が大きく回復。
- 豪州の1-9月累計の実質GDPは主要先進国の中で最も落ち込みが軽微。今後はコロナ終息後の経済正常化に注目。

豪州は2020年7-9月期に景気後退から脱する

豪州の2020年7-9月期の実質GDPは前期比+3.3%のプラス成長に転じ、市場予想(前期比+2.5%)も上回る結果となりました。これで豪州は2020年上半期の景気後退(2四半期連続のマイナス成長)からの脱出を果たしました。

個人消費が7-9月期の実質GDPを大きくけん引

7-9月期の豪州の実質GDP成長率を主にけん引したのは個人消費でした。7-9月期は個人消費が前期比7.9%伸び、実質GDPの回復に大きく寄与しました(図1)。

個人の所得環境を見てみると、豪州政府の所得支援策の効果もあり、家計部門の可処分所得は4-6月期から7-9月期にかけても底堅い伸びを維持しています(図2)。

4-6月期には豪州全体での都市封鎖の影響から個人の買い控えが発生し、家計貯蓄率は22.1%まで急上昇したものの、7-9月期にはビクトリア州を除いた地域で都市封鎖の緩和が進み、個人消費が回復に転じました。

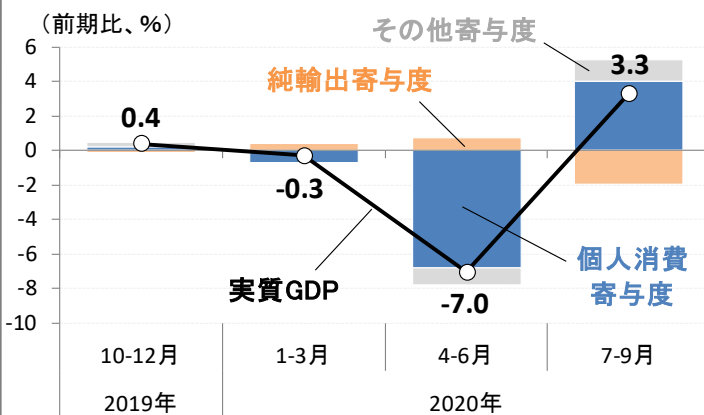
もっとも、家計貯蓄率は依然として18.9%という高水準にあることや、ビクトリア州の都市封鎖措置が9月中旬から緩和に向かったことから、豪州の個人消費には消費者心理改善による伸びしろが残されていると言えます。

コロナ終息後の豪州経済の正常化の行方に注目

7-9月期の個人消費の内訳からは、都市封鎖で抑制されてきた宿泊・外食や衣類、自動車、娯楽等の消費が伸び、消費行動の正常化の兆しが見られました(次頁図3)。

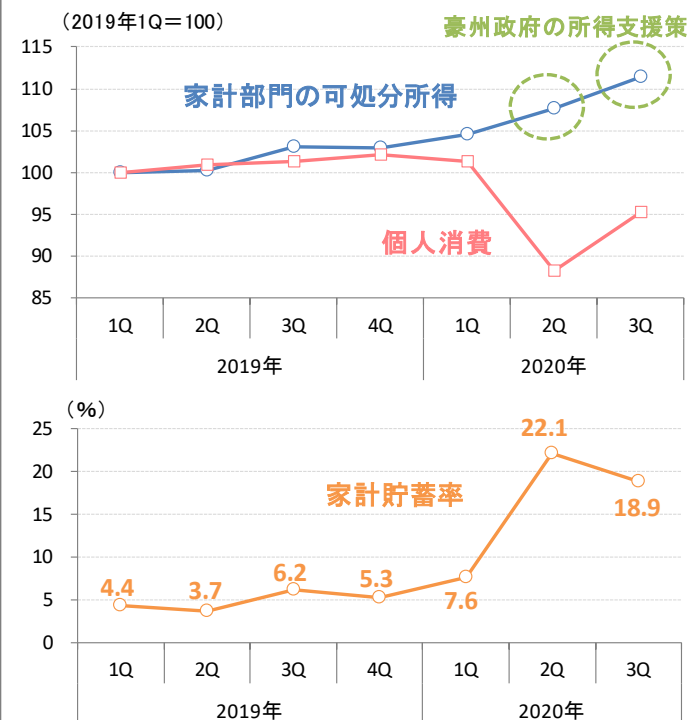
また、豪州の2020年1-9月期累計の実質GDPは前年比-2.9%と、主要先進国の中ではコロナ危機後の経済の落ち込みが最も軽微に留まっています(次頁図4)。今後は主要先進国の中で、豪州がコロナ終息後の経済正常化を主導するかに市場の注目が集まりそうです。

図1: 豪州の実質GDP成長率の寄与度分解



(出所) 豪州政府統計局 (ABS)

図2: 豪州の個人の消費・可処分所得・貯蓄率



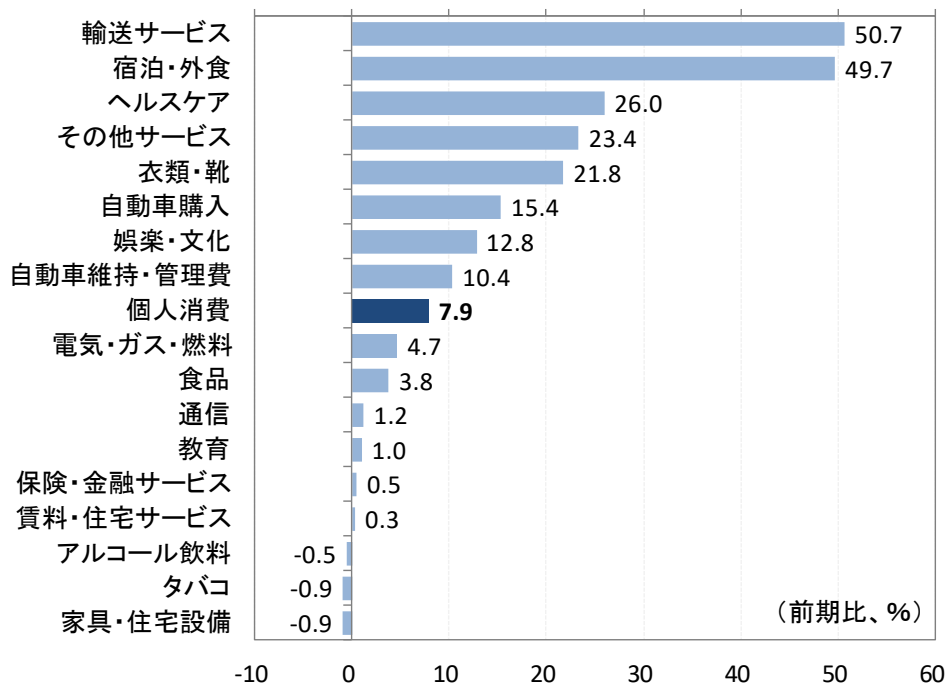
(出所) ABS (注) すべて名目ベース。

●当資料は、説明資料としてレッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



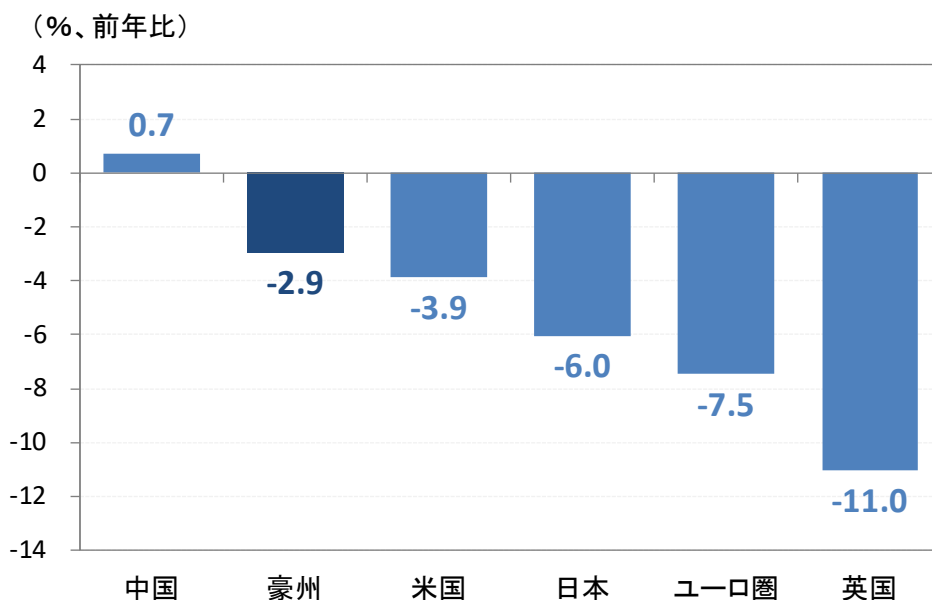
図3: 豪州の2020年7-9月期の個人消費の内訳

コロナ禍で抑制されてきた消費財やサービスに対する消費が回復



(出所)ABS

図4: 主要国の2020年1-9月期累積の実質GDP成長率の比較



(出所)各国統計局

●当資料は、説明資料としてレッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したのですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。